

平成 28 年第 11 回沖縄県教育委員会会議（定例会）議事録

1 開会及び閉会に関する事項

平成 28 年 7 月 21 日 午後 3 時 00 分開会

午後 5 時 02 分閉会

2 出席者及び欠席委員の氏名

(1) 出席者

教育長 平敷 昭人 委 員 泉川 良範 委 員 喜友名 朝春
委 員 照屋 尚子 委 員 玉城 きみ子 委 員 新崎 速

(2) 欠席委員

なし

3 説明のため会議に出席した職員の職氏名

教育管理統括監	宜野座 葵	参 事	新垣 悦男
総務課長	親泊 信一郎	教育支援課長	登川 安政
施設課長	識名 敦	学校人事課長	新垣 健一
県立学校教育課長	半嶺 満	義務教育課長	石川 聡
保健体育課長	平良 朝治	生涯学習振興課長	佐次田 薫
文化財課記念物班長	上地 博		

4 議事関係

(1) 開会

平敷教育長が開会を宣告した。

(2) 議事日程の決定

議事日程は、会議資料記載の日程案のとおりとすることが決定された。

(3) 平成 28 年第 10 回議事録の承認

全出席委員異議なく、平成 28 年第 10 回議事録を承認した。

(4) 議事録署名人の指名

平敷教育長が、玉城委員を議事録署名人に指名した。

(5) 報告事項

報告事項 1・教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理(県議会議案「沖縄県立高等学校等の設置に関する条例の一部を改正する条例」に対する意見)

【説明（総務課長）】

資料に基づき、教育委員会の権限事務に係る教育長の臨時代理(県議会議案「沖縄県立

高等学校等の設置に関する条例の一部を改正する条例」に対する意見)について報告を行った。

【質疑等】

特になし。

報告事項２・教員候補者選考試験中学校理科の試験問題配布ミスについて

【説明（学校人事課長）】

資料に基づき、教員候補者選考試験中学校理科の試験問題配布ミスについて報告を行った。

【質疑等】

- 教育長 今回の件については本当に受験者の皆様、世の中をお騒がせして、ご迷惑・ご心配をお掛けした事をお詫び申し上げます。学校人事課長が説明したように、再発防止のための取り組みを行ってまいります。
- 新崎委員 教員採用試験というのは、県内で最も受験者が多く競争率の高い試験ですので、県民の関心が高い試験の一つだと思います。公正・公平な試験が行われるよう、十分な配慮をしていただきたいと思います。今回の試験問題の配付ミスでは、一次試験で全員合格という形で受験者が不利にならないよう手当てができましたが、今後はあってはならないと思います。今回の試験問題は、多様な力を見ることができる良い試験問題だったと聞いております。ただ、時間や労力をかけて作成した問題であっても、一つミスで台無しになってしまいますので、是非こういうことは起こらないようにお願いします。工夫によってはミスに繋がらないようなやり方はないかと思いますが、是非検討していただきたいと思います。先程、学校人事課長が説明していた再発防止の取り組みは良い方法だと思いますので、是非実施をして、今回のようなことにはならないようにお願いいたします。
- 学校人事課長 今後は、二度とこのようなことが起こらないように気をつけて参ります。
- 泉川委員 今回、一次試験を免除した影響により、合格予定者数に変更は生じますか。
- 学校人事課長 合格予定者数については、退職者や再任用者の見込み等を踏まえて、合格発表までに決定をしております。今回についても、合格発表までに検討をしていきたいと思っております。
- 泉川委員 私が確認したかったのは、中学理科の試験問題の配付ミスの影響を受ける受験者は79人に止まるのかということです。そのように理解してよろしいですか。

- 学校人事課長 はい。

報告事項3・平成28年度実施沖縄県公立学校教員候補者選考試験の応募状況について

【説明（学校人事課長）】

資料に基づき、平成28年度実施沖縄県公立学校教員候補者選考試験の応募状況について報告を行った。

【質疑等】

- 照屋委員 特別支援の免許を有する方が7月1日現在で326名とありますけれども、この数は特別支援学校試験区分の受験者数だけではなく、小学校・中学校等の試験区分の受験者も含んでいるということですか。
- 学校人事課 はい。どちらの試験に関しても、特別支援の免許を有していれば加点をするということです。
- 照屋委員 やはり普通の小中学校でも、特別支援の免許を有する先生が増えればと思います。免許を取れるよう広めていって欲しいと思います。
- 新崎委員 昨年と比べて受験者数が減少していますが、ここ数年は減少傾向なのでしょうか。
- 学校人事課 減少してきています。昨年度が4595人と4600人を切り、一昨年度が4800台でした。その前は、5000人台でしたので、毎年200～300人くらい減少している状況です。
- 新崎委員 退職者との関係もあると思いますが、今後の採用の見通しはどうなっていますか。
- 学校人事課長 小学校・中学校に関しましては、県議会でも色々と議論いただいているように全国に比べまして正規率が低いということが課題となっております。全国の正規率が平成27年度において、93.1%である中、本県は85.6%となっております。全国並の正規率へ向けての引き上げに向けて引き続き取り組んでいくというように県教育委員会としては答弁してきております。それからここ数年は義務教育において正規率改善に向けて取り組む必要があると考えております。高等学校につきましては、既に90%以上、現状としてございます。そういった中で、いわゆる学級数の減少がありますので、高等学校につきましては、全体の学級数を勘案しながら、また教科の縛りがございますので学校の教育課程等も踏まえながら採用計画を立てていく必要があります。少数の教科については若干勘案する予定です。例えば、書道等については当面募集しないということも今年度の募集要項でも謳っております。そのようなところについて、毎年見直しを行っていきたいと思っております。特別支援学校につきましては

一番正規率が低くございましたけれども、今年 50 名以上、昨年度も 50 名以上採用することで、正規率が 90%近くになっております。今年度も同じような形で、採用する予定です。元々の母数が小さいですから、正規率が大幅に改善するものと思います。今後も動向を見ながら、しっかりと正規率を確保できるように取り組みを続けていきたいと考えております。

- 玉城委員 最終合格見込数が 430～450 となっておりますが、この正規率が全国平均になるのはどのくらいかかりそうですか。何年後とか、見通しはありますか。
- 学校人事課 見通しは、非常に難しいです。去年までは 7 年後ぐらいだと考えておりましたが、去年小学校の特別支援学級の新設に伴う下限を 3 人から 1 人にしましたので、今年度かなり小学校における特別支援学級の数が増えました。分母がかなり増えましたので若干達成するスピードが遅くなる見込みです。今のペースでいきますと、少なくとも去年の見通しである 7 年後よりは遅れそうな見込みです。
- 照屋委員 特別支援学級を担当している先生は臨任が多い、専門性を持っていない、あるいは普通のクラスを持たない先生を配置している学校があるという噂を耳にします。特別支援学級は生徒 1 人からでも設置できるということですが、1 人であっても、2～3 人であっても、少人数であっても専門性を持った先生を配置することを希望します。特別支援学級に配置された先生が、その学校の特別支援教育コーディネーターを兼ねるといったこともあると思います。特別支援教育コーディネーターは特別支援教育の核になる先生とっておりますので、そのような配慮を市町村教育委員会にお願いして、特別支援教育、インクルーシブ教育の前進に繋げていただきたいと思ます。
- 学校人事課 昨年、特別支援学級の編成の下限を見直した際に、特別支援学級の担任は基本的に特別支援の免許を有する教諭、もしくは特別支援の免許を有しない場合においても特別支援の経験がある教諭を原則配置してほしいと市町村教育委員会に申し上げております。一方で、学校の実情によって、学校長の判断でそうならない場合もあるという事は聞いております。もう一方は正規率の関係がございますので、それを解決するためには正規率を上げていく、特別支援の免許習得を促していくということが考えられます。認定講習なども合わせて行っておりますので、そういった中で、義務教育学校における特別支援免許保有者の増加を目指して研修等を引き続き行ってきたいと思ます。

(6) 非公開の決定

議案第 3 号から第 6 号までは人事案件であることから、地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和 31 年法律第 162 号)第 14 条第 7 項の規定により非公開とすることが、全出席委員の同意により決定された。

(7) 議案審議

議案第1号・沖縄県立高等学校管理規則の一部を改正する規則について

【説明（県立学校教育課長）】

資料に基づき、沖縄県立高等学校管理規則の一部を改正する規則についての説明を行った。

【質疑等】

- 喜友名委員 沖縄県立南部工業高等学校で電気科・建築設備科が新たに設置されますが、現在県内建設業業界においては求人等で求めてもなかなか技術者が集まらない状況があるようです。そのような中で、新たに電気科・建築設備科を設置することは時宜を得たものだと思います。業界、教育機関とミスマッチがないようにしっかりとした計画を立てて人材を育てていただきたいと思います。
- 県立学校教育課長 合同説明会においても、県内の企業の方々を招いて実施している状況です。しっかりと連携を取りながら進めていきたいと思っています。
- 照屋委員 真和志高校のみらい福祉科について、高齢者福祉も障害者福祉の部門もヘルパー不足で、事業所は増えているけれども働き手がないという状況ですので、真和志高校のほうでも人材育成をしていただいて福祉に役立つ人材を輩出してほしいと期待をしているところです。

【採決の結果】

全会一致により、原案のとおり可決された。

議案第2号・沖縄県立特別支援学校管理規則及び沖縄県立特別支援学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則について

【説明（県立学校教育課長）】

資料に基づき、沖縄県立特別支援学校管理規則及び沖縄県立特別支援学校の通学区域に関する規則の一部を改正する規則についての説明を行った。

【質疑等】

- 泉川委員 通学範囲が削除されるということは、全県下になるということですか。
- 県立学校教育課長 はい。
- 泉川委員 通学範囲が全県下になって普通科から就労技術科になったのは望ましいと思います。他の併設を進めている学校でも就労技術に関連するようしっかりとし

た技術を習得させるという目的で整備を進めていただきたいと思います。あとは地理的な意味で、併設校が中部地区と南部地区に設置されていますが、北部地区には併設も含めてまだ整備されていないということです。是非ニーズを調査しながら、しっかり対応できていければ、軽度の知的障害のある方々のキャリア教育が非常に充実していくのではないかと期待しております。

- 県立学校教育課長 自立に向けて職業教育が非常に重要であると認識しておりますので、進めていきたいと考えております。
- 教育長 只今の質問に関しては、議会でもいろいろと質問がありまして、今後、生徒のニーズなども踏まえながら対応していく旨の答弁を行っております。
- 照屋委員 今回就労技術科に変更ということで、様々な職種に対応できる職業訓練を行っていくと思います。特別支援学校高等部を卒業して、総合事務局や銀行などで採用されて、オフィスアシスタントとして働いている卒業生がいます。沖縄県教育委員会においても率先して卒業生を採用していただければと思います。また、先日、琉球大学の視察をした際に、広大な土地に様々な職種で、多くの方が働いていました。その中には特別支援学校の卒業生ができそうな職種もありましたので、就業体験等も大学と連携して受け入れていただく等の工夫ができるのではと思います。また、一般就労だけではなく、芸術工芸部門でも、手先の器用な生徒もいますし、伝統工芸の伝承といった意味でも、そういった部門にも目を向けていただければと思います。
- 県立学校教育課長 校長会とも連携をしながら事業者の開拓を進めております。
- 教育長 教育委員会として色々と検討していきたいと考えております。

【採決の結果】

全会一致により、原案のとおり可決された。

議案第3号・市町村立学校職員の人事について（非公開）

議案第4号・市町村立学校職員の人事について（非公開）

議案第5号・市町村立学校職員の人事について（非公開）

議案第6号・市町村立学校職員の人事について（非公開）

(8) その他

特になし

(9) 閉会

平敷教育長が閉会を宣言した。